

事務事業名	53549 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業													
担当組織	健康福祉部					福祉総務課					担当	福祉総務担当		
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	09	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	17	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和4年度													
根拠法令 通達等	戸田市特別定額給付金給付事業実施要綱					関連計画 施政方針	なし							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	・令和3年12月10日において戸田市の住民基本台帳に記録されている者で、住民税非課税世帯または家計急変世帯の要件を満たしている者で、世帯に課税者がいない世帯 ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行い、住民福祉の向上を図る。													
事業内容	・対象の世帯に1世帯当たり10万円を支給する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業				
	事業費	970,376	578,169	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	970,376	578,169	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	22,018.32	22,018.32	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	3.18人	3.18人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		992,394	600,187	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・当該事業は国の方針に基づき実施するものであり、国は4年度までの事業完了を予定しているため。

事務事業名	7046 生活資金貸付事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	03	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実									● 対象外			
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市生活資金貸付条例 戸田市生活資金貸付条例施行規則					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内に居住し、住民基本台帳法により住民登録されている低所得世帯													
事業目的	低所得世帯に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立と生活意欲の助長促進を図り安定した生活を営ませること。													
事業内容	世帯当たり、限度額100,000円以内とし、貸付期間36ヶ月以内（据え置き期間6ヶ月を含む）、分割返済、無利子の貸付制度である。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	市単独事業であることから、埼玉県社会福祉協議会における貸付事業が充実しているため廃止を検討しているが、コロナ禍で事業廃止を見合わせている状態である。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		生活資金貸付	生活資金貸付	生活資金貸付	生活資金貸付	生活資金貸付
事業費		1	103	103	103	103
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	100	100	100
		一般財源	1	3	3	3
人件費		2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2
投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,078	2,180	2,180	2,180	2,180

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談件数	年間通して相談のあった件数	件	3	3	3	3
	事務事業成果①	貸付件数	貸付を行った件数	件	1	1	1	1
					0	—	—	—
					0	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p>&lt;判断理由&gt;          新型コロナウイルス感染症の影響を受けて緊急的な資金が必要な相談者には、社会福祉協議会が行っている貸付事業が有効な手段であることから、緊急小口資金等貸付事業の案内をしている。合わせて、生活自立相談センターと連携しながら自立に向けた支援を行っていることから、活動指標及び成果指標の達成には至らなかった。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 低所得者の方が、不測の出費等で生活が困窮する恐れがある場合に、当事業を利用することにより、安定した生活を営むことができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 貸付金額及び返済期間について適正であると考え。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 貸付申請から概ね3日程度で貸付処理を行い、貸付限度額も10万円までとしており適正であると考え。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 貸付に対する返済であるため適正と考える。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	生活資金貸付の債権回収を進めたことにより、滞納繰越分の未納額を令和3年度中に¥45,000回収できた。 (¥304,000→¥259,000)
令和4年度に実施する取組内容	引き続き債権回収を行っていくとともに債権管理を適正に行っていく。

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 未返済者がいるため、今後も引き続き督促手続きを行っていくとともに、本事業の廃止も含めた見直しについて検討していく。

事務事業名	7047 行旅死亡人及び行旅病人取扱事業														
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当			
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	04	01	記入日	令和 4年 6月21日	
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内における行旅病人及び行旅死亡人及び墓地埋葬法により葬祭執行人のいない死亡者													
事業目的	行旅死亡人及び墓地埋葬法により葬祭執行人のいない死亡者の埋火葬を行う。													
事業内容	行旅死亡人の埋火葬及び墓地埋葬法により葬祭執行人のいない死亡者の身元調査を行い、葬祭執行人がいない場合にご遺体の埋火葬をする。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	
	事業費	1,631	2,144	2,672	2,672	2,672	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	2,112	2,640	2,640	2,640
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,631	32	32	32	32
	人件費	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,670	3,183	3,711	3,711	3,711	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行旅死亡人等発生件数	件					
	事務事業成果①	事案対応件数	件	9		—	—	—
				9		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  発生した行旅死亡人の処置であり、目標を設定することはなじまない業務であり、目標値は設定しない。  発生した行旅死亡人全てについて適切に処置を行った。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	A	—	—	<判断理由> 発生した行旅死亡人等に対する処置であり、目標を設定することはなじまない業務である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	—	A	<判断理由> 火葬等においては、生活保護法における葬祭扶助と同程度の額となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	—	A	<判断理由> 警察署による死体懸案後、市内の葬儀業者に依頼し、火葬を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	—	A	<判断理由> 火葬等は、生活保護法における葬祭扶助と同程度の額とされ、本人の手持金を葬祭に要した費用に充当できるとされている。また、葬祭に要した費用は県補助を受けることができ、適正である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 行旅死亡人の連絡が警察署等関係機関からあった場合には早急に対応していく。

事務事業名	7049 ホームレス総合相談事業													
担当組織	健康福祉部				生活支援課					担当		生活支援担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	05	01	記入日	令和 4年 6月21日
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法 生活困窮者自立支援法				関連計画 施政方針		ホームレスの自立の支援等に関する基本方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内におけるホームレス及びホームレスとなるおそれのある者													
事業目的	ホームレス等の相談活動を行い、これらの者の抱える問題を把握し、必要な援助が受けられるようにすることにより、その者の自立を支援すること。													
事業内容	ホームレス巡回相談員が市内を巡回し、これらの者と直に面接を行い、日常生活に関する相談等を行う。相談の結果、各種施策の活用にかかる助言、関係機関との連携を行い、必要な支援を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業	
	事業費	5,215	5,880	5,880	5,880	5,880	
	財源内訳	国庫支出金	5,207	4,404	4,404	4,404	4,404
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	14	14	14	14	14
		一般財源	-6	1,462	1,462	1,462	1,462
	人件費	346.2	346.2	346.2	346.2	346.2	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
事業費+人件費		5,561	6,226	6,226	6,226	6,226	



## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	巡回相談日数	年間の巡回相談日数	日	200	200	200	200
	事務事業成果①	ホームレス減少率	前年度ホームレスからの減少率	%	114	—	—	—
					5	5	5	5
					15	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和3年度は新型コロナウイルスの感染防止の観点から、巡回相談の自粛期間はあったが日数は前年度より増加している。また、ホームレス数は令和2年度末（令和3年3月）は26人だったが、3人が第二種社会福祉施設へ移行、1人が居宅生活へ移行となり、令和3年度末（令和4年3月）には22人となった。ホームレスの高齢化等の理由により、野外での生活に限界を感じる者が増加していること等が要因と考えられる。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> ホームレス相談員が市内を巡回し、面談・相談等を行い状況把握に努めており、適正に支援を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> ホームレス相談員の人件費については、国の補助を受け、事業を行っており、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> ホームレス相談員が市内を巡回し、面談・相談等を行い、日常生活の状況等を把握し、関係機関と連携しながら適切な援助を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の補助を受け事業実施しており、適正である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内のホームレスのほとんどが荒川河川敷に居住していることから、これまで同様に荒川河川敷を中心に巡回し、訪問及び支援を行っていく。新型コロナウイルスの影響による解雇及び事業破綻による失職で、ホームレスが増えることが考えられ、引き続き積極的にホームレスの自立を支援していく。



事務事業名	44306 生活困窮者自立支援事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	06	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策	29			● 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実									○ 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	生活困窮者自立支援法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-2、3-1												
対象	市内に居住している生活上の問題を抱えている生活困窮者												
事業目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者へ自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施等の支援を行う。												
事業内容	自立相談支援事業において、相談窓口で生活困窮者の相談を受け、①生活困窮者が抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握 ②ニーズに応じた支援を計画的かつ継続的に行うよう、自立支援計画を策定 ③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行えるよう、関係機関との連絡調整を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立相談支援事業等の各支援事業を実施する。					
	事業費	27,148	28,497	29,969	29,969	29,969	
	財源内訳	国庫支出金	17,938	20,525	21,041	21,041	21,041
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,210	7,972	8,928	8,928	8,928
	人件費	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		33,380	34,729	36,201	36,201	36,201	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	相談件数	年間延べ相談件数	件	850	870	890	910	930
	事務事業成果①	支援対象者件数	プラン作成件数	件	858	-	-	-	-
	総合戦略KPI①				62	63	64	65	66
					76	-	-	-	-
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の収入減による相談件数が前年度の約0.57倍に減少した。また、年間支援対象者件数においては、上記数値としては計上していない、住居確保給付金や社会福祉協議会が行っている緊急小口資金等の相談件数も多くあった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 関係機関との連携の強化し、多くの相談者の支援が可能となった。コロナ禍において、各種支援の相談や特に住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の窓口を担っていた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 複合的な課題を抱える相談者が多いため、対応する窓口でも福祉に関する専門的な知識を有している職員が不可欠であることから、事業費等は適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 生活困窮者自立支援法に基づく支援方法により対応している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 生活困窮者自立支援法に基づく支援であり、すべての自治体で行われる事業である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民への周知活動に努めるとともに、関係各所と連携を図りながら支援を行っていく。また、就労準備支援事業や家計改善支援事業などの任意事業の導入に向けて準備していく。

事務事業名	44689 住居確保給付金													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R4	01	03	01	01	06	02	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	06	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	生活困窮者自立支援法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者で、法的支給要件を満たしている者													
事業目的	離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した者又は住宅を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。													
事業内容	支援対象者に対して家賃相当分の住居確保給付金を支給し、就労機会の確保に向けた支援を行う。（令和2年4月よりコロナウイルス感染症により離職・収入減となった方も含む）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（                  ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	
	事業費	30,971	36,066	36,000	36,000	36,000	
	財源内訳	国庫支出金	23,327	27,037	27,000	27,000	27,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,644	9,029	9,000	9,000	9,000	
	人件費	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		34,433	39,528	39,462	39,462	39,462	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談件数	件	140	150	150	150	150
				143	-	-	-	-
	事務事業成果①	支給件数	件	20	620	620	620	620
				620	-	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により急激に相談件数等が増加した。予想だにしない事態であったため、活動指標及び成果指標については大きく下回る結果となった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住居確保給付金の支給を受けて、住居を確保し続けることで、就職活動等を行い定職に就くことを目的とした支援ができ、生活維持・再建に向けた相談支援を行うことができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 支給額等要件が定められており、支給した経費についても国の補助事業であるため、適正な水準といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事業目的のとおり、給付金を支給することで生活自立相談センターとともに就労に向けた支援を行っていることから適正であると考え。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 支給額のついては、生活保護の住宅扶助に準じた基準であるため適正であると考え。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 国が提唱する第2のセーフティーネットとしての事業の一端であり、今後も生活困窮者自立支援制度との連携を行うとともに、任意事業等の導入を進め更なる事業の充実を継続していく。

事務事業名	21169 生活保護事務費													
担当組織	福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	03	01	02	01	記入日	令和 4年 6月21日
	R3	17	03	00		R3	01	03	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	生活保護法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内に居住する生活困窮者及び生活保護の被保護者													
事業目的	市民あるいは市内の住所不定者である生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するために生活保護費を支給する。また、被保護者の自立の可能性を見出し、その能力を生かして社会生活に適応できるよう援助していく。													
事業内容	①生活困窮者の相談・助言及び生活保護の申請受理 ②被保護者の資産・能力・他法他施策の活用・指導 ③被保護者の自立支援													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	生活保護事務費	生活保護事務費	生活保護事務費	生活保護事務費	生活保護事務費	
	事業費	273,569	52,741	59,002	59,002	59,002	
	財源内訳	国庫支出金	7,643	19,667	17,045	17,045	17,045
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	8	1,602	1,844	1,844	1,844
	一般財源	265,918	31,472	40,113	40,113	40,113	
	人件費	24,926.4	24,926.4	24,926.4	24,926.4	24,926.4	
	投入 人員	常勤職員	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人
		非常勤職員	1.66人	1.66人	1.66人	1.66人	1.66人
事業費+人件費		298,495	77,667	83,928	83,928	83,928	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	訪問回数	ケースワーカー等による調査件数	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546
	事務事業成果①	自立世帯数	自立し生活保護を配した世帯数	1,598	50	50	50	50
				16		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 世帯類型に基づき策定した計画訪問回数 4,546回に対して訪問回数の実績が 1,598回となり、目標を下回った。これは新型コロナウイルスの影響により、臨宅訪問を回避自粛し、電話による確認を増加させたためである。 就労等による自立世帯数は前年度より減少し、16世帯となった。これは新型コロナウイルスによる厳しい雇用情勢の変化が一因となっていると推察される。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生活保護制度は、社会保障制度の中で最後のセーフティネットとして機能しており、必要な制度である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 生活保護受給者が増加傾向にあるため、事業費が増加しているが、効率的な事務を執行しており、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 就労支援員や教育支援員を始めとする会計年度任用職員を活用し、生活保護受給者へ様々な支援を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 不正受給者を発見した際には、厳正な対応を行っている。その他については、適正に実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生活保護受給者への支援を効率的に実施して、自立へ繋げていく。 生活困窮者自立支援制度等、他法を積極的に活用して事業費を抑制していくとともに、新システム導入による効率化や、必要な人員の確保、事務フローの見直し等を行っていく。



事務事業名	20797 生活保護扶助費													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	03	02	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	17	03	00		R3	01	03	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策	29			○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実									● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	生活保護法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	生活保護の要保護者及び被保護者												
事業目的	生活困窮者の最低限度の生活保障及び自立支援のための扶助費である。												
事業内容	生活保護の被保護者（世帯主）に対し、毎月1回定期的に生活保護費を支給する。また、医療扶助及び介護扶助は医療券及び介護券等を交付する現物給付である。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	
	事業費	4,582,959	5,419,873	5,974,492	5,974,492	5,974,492	
	財源内訳	国庫支出金	3,600,536	4,053,654	4,418,412	4,418,412	4,418,412
		県支出金	119,897	120,140	145,777	145,777	145,777
		起債	0	0	0	0	0
		その他	36,434	25,000	30,000	30,000	30,000
		一般財源	826,092	1,221,079	1,380,303	1,380,303	1,380,303
	人件費	136,749	136,749	136,749	136,749	136,749	
	投入 人員	常勤職員	19.75人	19.75人	19.75人	19.75人	19.75人
		非常勤職員	3.12人	3.12人	3.12人	3.12人	3.12人
事業費+人件費		4,719,708	5,556,622	6,111,241	6,111,241	6,111,241	



3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	保護世帯数	延べ保護世帯数	22,470	22,650	22,660	22,670	22,680
				22,639		—	—	—
	事務事業活動②	保護人員	延べ保護人員	28,170	28,200	28,220	28,240	28,270
				27,819		—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 目標指数は未達成ではあるが、コロナウイルスが長期化している影響等もあり、保護世帯数・保護人員ともに横ばいの状態が続いているが、保護費支給件数は増加している。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生活保護制度は、社会保障制度の最後のセーフティネットとして機能しており、必要な制度である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国が定めた基準に基づき保護費が支給されている。生活保護受給者が増加傾向にある中、効率的な事務を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 臨時職員等を活用しながら生活保護受給者へ様々な支援を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 国が定めた基準・実施方法に基づいて支援している。不正受給している者もあり厳正な対応を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 年々生活保護受給者が増加し、またコロナウイルス感染症の長期化により生活困窮者が増加している中で、現在国の基準を大幅に下回り不足しているケースワーカーの増員を図り、増加する事務に対応できる体制を整備していく必要がある。なお、生活保護受給者への支援をより効率的に実施し、就労にむけた支援を行い自立へ繋げていくなど、生活困窮者自立支援制度との連携を行っていく。

事務事業名	29583 生活支援給付金													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 4年 6月21日
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	98	97		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	生活に困窮する中国残留邦人等													
事業目的	生活に困窮する中国残留邦人等に対する支援													
事業内容	生活に困窮する中国残留邦人等に対し、支援金を支給する。また、医療扶助及び介護扶助は医療券及び介護券等を交付する現物給付である。援助内容については、生活保護法の規定の例によることとされている。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	支援給付金の支給、医療券・介護券等の交付	支援給付金の支給、医療券・介護券等の交付	支援給付金の支給、医療券・介護券等の交付	支援給付金の支給、医療券・介護券等の交付	支援給付金の支給、医療券・介護券等の交付	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 目標を設定することにそぐわない業務であり、目標値は設定しない。 1世帯1名の支援対象者が平成30年10月に死亡して以降、支援対象者がいない状況である。そのため予算措置を行っていない。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内に新たな支援対象者が該当した場合は、予算措置を実施し、速やかな支援を行う。

事務事業名	53025 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当		
組織コード	R4	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	17	03	00		R3	01	03	01	01	06	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和4年度													
根拠法令通達等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要綱				関連計画 施政方針									
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	社会福祉協議会が行っている緊急小口資金等の特例貸付における再貸付を受けた世帯等生活保護受給者でないこと													
事業目的	新型コロナの長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付の貸付限度額に達している、社会福祉協議会から再貸付について不承認とされた、といった事情などで、困窮状態から脱却することができない世帯に対し、就労による自立を図るため、またそれが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげることを目的に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付し、生活の維持を図る。													
事業内容	国が定めた求職活動を行うことを条件に、単身世帯6万円・2人世帯8万円・3人以上世帯10万円を給付する。 (給付期間最大6か月) ※予算編成用シート(評価事業対象外)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立支援金の支給	自立支援金の支給				
	事業費	59,292	45,153	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	59,292	45,153	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	4,846.8	4,846.8	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		64,139	50,000	0	0	0

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	支給件数	支援金支給件数	件	2,700	745		
	事務事業活動②	常用就職件数	常用就職件数	件	748	50	—	—
					50		—	—
					31		—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p>&lt;判断理由&gt;          支給件数については、総合支援資金の貸付件数から目標値を算出したが、予想より実際の申請件数が下回った。また、常用就職件数については、コロナ禍が長引いているため、求人と求職の件数にギャップが生じていることが推察される。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 求職活動を実施することが支給要件となるため、生活維持・再建に向けた支援を実施出来ている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 支給要件が定められており、支給した経費についても国の補助事業となっているため、適正な水準といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 国で定められたガイドラインに沿って、適正に実施出来ている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 国で定められた額の支給となっており、適正である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;          当該事業は国の方針に基づき実施するものであり、当初は令和3年度の単年度事業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、令和4年度へと延長となった。今後も状況次第では同事業の延長も十分に考えられる。</p>